

Title	視聴覚教育促進のための国際支援とメディア環境調査
Author(s)	大西, 好宣
Citation	放送教育. 55(7) P.51-P.53
Issue Date	2000-10-01
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/3245
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

視聴覚教育促進のための

国際支援とメディア環境調査

笹川平和財団
主任研究員

大西好宣

発展途上国における放送の教育利用を促進するため、NHKや国際協力事業団（JICA）が中心となって、毎年研修生を受け入れていることは広く知られている。筆者は昨年五月、JICAの視聴覚教育支援のための研修所である沖縄国際センター（OIC）を視察する機会があった。その際、現地の係員がこういふ話をしてくれた。「研修生グループが例えば南米なら南米でまとまっている場合はいいが、欧州、アジア、アフリカと混在している場合は対応が難しい。ある国から来た研修生はデジタル機器を使っているマルチメディア研修を希望するが、別の途上国から来た研修生はスライドに関する研修を希望するなど、ニーズが異なるからだ」。

ひとつの教室に小学生、中学生、高校生が

混在している様を想像してみれば、この担当者
者の言葉は容易に理解できよう。貧富の差も
あるし、得意科目も違うだろう。おそらくNHK
放送研修センター（東京）でも同じよう
な問題を抱えているのではないか。それでも
JICAやNHKの場合には大きな組織でも
あるし、上記の事態に対応できる設備と要因
が各研修所に備わっている。外交の一手段と
して実施されるこうした政府開発援助のスキ
ームでは、できるだけ多くの国からできるだ
け多様な人材を、というのには必然のなりゆき
であるし、それはそれでひとつのアプローチ
法である。

翻って、筆者の勤務する笹川平和財団（S
PF）のような民間の組織がこの種の事業（本
誌一九九九年八月号拙稿参照）を行う場合に

は、予算の関係上どうしても効率性が求めら
れる。また、積極的な意味からそれを選択す
ることもあるであろう。対象国や研修内容を
絞り込む、研修期間を短縮する、などがその
方法だ。言うなれば、ひとつの教室にはある
程度似通った年と能力の生徒をそろえ、彼ら
一人ひとりの興味に応じた密度の濃い授業を
行う、というアプローチである。しかしこれ
には問題がないわけではない。先生側の事前
準備として、相手（生徒）について調べ、そ
の能力や興味をあらかじめ知っておくことが
要求されるからだ。

メディア環境調査とメディア選択

国際的な視聴覚教育支援の分野でこれに当
たるのが「メディア環境調査」と呼ばれるも

のである。これは、第一義的には「当該国(地域)ではどのメディアを使うのが最も効果的か」を調べるために行われるものである。例えば、現在の日本ではテレビが広く普及しているが、発展途上国ではいまだテレビ受像機を持っていないなどという人は珍しくない。

また、仮にテレビが普及していたとしても、場所や時間、情報の内容によってはかえってラジオを使ったほうが目的を達成しやすいかもしれない。ここにいわゆるメディア選択の問題が生じる。「教育メディア開発論・国際協力と教育メディア」(内海成治著、北泉社一九九三年)で著者の内海は、JICA専門家時代に自ら実施したフィジー農民に対するメディア環境調査(一九八七年二月)とネパールの女性に対する同調査(同年一二月)を紹介している。これらの調査において内海は、調査対象者のテレビ、ラジオ、映画、新聞、ビデオなどのメディアへの接触頻度や、機器の保有率、日常の主な情報源などに関する質問について聞き取り調査をし、特に当時のフィジーについてラジオが中心的なメディアであると結論づけている。

メディア環境調査では、そのほかにも当該国で放送されている番組を視聴し、その内容と質を吟味するとか、テレビ・ラジオの世帯普及率を調べるなどさまざまな項目が含まれ

る。決して一朝一夕に片づく話ではないが、かと言って技術的にさほど困難な話でもない。

SPFの事例

SPFは一九九七年、ミャンマー(ビルマ)においてメディア環境調査を実施している。

目的が視聴覚教育の普及であったため、調査項目は一般的なメディア状況から、識字率を含む多様な教育指標をも含むものとなった。前者を具体的に挙げると、テレビ・ラジオ局の財源や成り立ちなど一般的なプロフィール、チャンネル数、放送形式、保有する放送機器、職員のバックグラウンド、教育番組の数と内容、および放送時間帯、番組の内容と質に関する視聴者の意見、他のメディア(新聞、雑誌)状況などである。後者は識字率のほかに、初等・中等・高等教育への進学率および退学率、政府の教育政策、教育予算、遠隔教育の実施状況などを含む。詳しくは「ミャンマーにおける放送教育の可能性」として、「教育メディア研究」(第五巻第一号、一九九八年一二月、日本教育メディア学会)に発表したもので、こちらを参照されたい。

最も近い例として、次にSPFがラオスで実施したメディア環境調査の事例を紹介しよう。ラオスは、総人口四五〇万人という熱帯の小国である。歴史的には隣国タイとの関係

が深い。この国のテレビ、ラジオ教育番組制作にかかわる人たちの研修を実施するに当たり、SPFでは二度にわたって同国のメディア環境調査を行った。

●第一回調査

一九九八年一月、タイ・カセサート大学の専門家をラオスに派遣し、首都ビエンチャンおよびルアンパバンにおける現地調査を行った。タイの専門家を選んだのは、次の三つの理由による。すなわち、

(1) SPFが民間組織であり、必ずしも「日本」にこだわらなくても良いこと、
(2) 専門家の旅費などコストを最小限にすること、

(3) タイ語とラオス語はよく似ており(東京弁と東北弁の違い程度しかない)、コミュニケーションの不安がないことの三つである。ラオス国営のテレビ局やラジオ局、メディアを管轄している情報文化省への視察などを通じてわかったことは、ラオスにおいてもはやテレビが主要なメディアとなっていること、特に農業分野の教育番組が必要とされていることなどである。この結果、翌年タイ・カセサート大学によるラオス人のための教育番組制作研修プログラムがスタートすることとなった。考えてみれば、この調査では研修

で先生役になる人たちが生徒の家庭を訪問したわけで、その点でも興味深い試みであった。

●第二回調査

一九九九年六月、ラオス国立大学との共同調査で、同国における知識人のテレビ視聴傾向を聞き取り調査（サンプル数一四六名）した。その結果、全体の一日テレビ視聴時間は三・六五時間であり、ほぼ日本と同じ（一九九九年六月のNHK調査では三・五八時間）であること、そのうちラオスの放送番組を一・三四時間、タイのそれを二・三一時間視聴していることがわかった。ラオス人は専らタイのテレビ番組を視聴しているとの定説に対して、ラオスのテレビ放送も予想以上に人気のあることが確認された。ただし、その質的な評価ということになると、軍配はやはりタイの番組に上がる。ニュース、ドキュメ

ンタリ、教育などの七つの分野につきそれぞれ五満点で採点してもらった結果、タイのテレビ番組への評価はほぼ三点台後半から四点台を占めたものの、ラオスのそれには二点台後半から三点台前半という評価が大半であった。目を引くのは、そのうち特にタイの教育番組への評価が、ラオス人男性の間では平均四・五二点、女性四・三二点と群を抜いて高かったことだ。このことで、前述の研修プログラムの先生役としてタイを選んだことが間違っていないことが再確認できた。詳細については近々論文として発表する予定である。

最後に

日本教育メディア学会一九九八年度年次総会において、「日本の放送教育の国際的ノウハウとは何か」国際協力における技術移転

とその課題」と題する自主シンポジウムが開かれ、日本ではこの分野における知識と経験の蓄積が乏しいことが改めて指摘された。したがって、上記のようなメディア環境調査を行い、その結果をまとめ発表するということには大層意味がある。どのような前提（相手のニーズ、環境）に基づいて、どのような行為（研修プロジェクト、プログラム）がなされ、どのように発展（実施結果、プロジェクト評価）を見せたのか。メディア環境調査はその「前提」を提供するという意味で、一連のプロセスの言わば出発点にあたる。わが国による放送教育分野への支援を考えると、技術移転プロジェクトの全過程を評価・検討する上で、メディア環境調査が今以上に重視されることを願ってやまない。